



大日堂境内の五百羅漢(県指定史跡・菟野町)

発行/三重県議会 編集/三重県議会広聴広報会議

「みえ県議会だより」に関するご意見・ご感想をお寄せください。

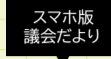
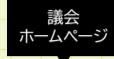
〒514-8570 津市広明町13 TEL 059 (224) 2877

FAX 059 (229) 1931 MAIL gikaik@pref.mie.lg.jp

URL <https://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/>

URL <https://www.gijiroku.jp/mie/> (スマホ版)

URL <https://www.facebook.com/miepref.gikai> (Facebook)



行政部門別常任委員会における令和5年度の活動紹介

6つの行政部門別常任委員会では、それぞれ複数の「重点調査項目」を設定し、三重県が抱える課題や県の施策などを審査・調査しました。重点調査項目の一部について、その審査・調査の内容を紹介します。

総務地域連携交通 常任委員会

熊野古道世界遺産登録20周年も見据えた 南部地域の振興について

県の南部地域の振興に向けた取り組みについて調査し、令和6年の熊野古道世界遺産登録20周年に向け、県全域をあげた機運の醸成に取り組むよう、県当局に対して要望しました。

DXの推進について

日本最先端クラスのデジタル県を目指す群馬県庁において、DX推進の取り組みや官民共創スペース「NETSUGEN(ネツゲン)」についての現地調査を行い、その知見を委員会での議論に生かしています。



NETSUGENについて調査(群馬県)

医療保健子ども福祉病院 常任委員会

全ての子どもが豊かに育つことのできる 環境づくり

委員会では、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりを目指し調査を行っています。令和5年度は、社会的養育や子育て支援の取り組みのほか、近年注目されている子どもアドボカシーの取り組みについて現地調査を行い、県が行う子ども施策の取り組みの審査に生かしました。

また、県内で発生した児童虐待事案や不適切保育事案を受け、発生原因や対応状況を中心に調査し、県当局に対して、再発防止に向けた取り組みを徹底するよう要望しました。



社会的養育の取り組みについて調査(福岡県)

政策企画雇用経済観光 常任委員会

観光産業について

県は、観光振興基本計画を策定して、三重の観光産業の持続的な発展に取り組んでいます。委員会では、九州観光機構を訪問し、観光の発展と地域経済の活性化を図る活動について調査をしたうえで、三重の観光の進むべき方向やブランディングの取り組みなどについて県当局に意見しました。



九州観光機構の取り組みについて調査(福岡県)

産業イノベーションについて

スタートアップは、新たな価値創造を通じて多様な人の働く場の創出や新たな経済循環を生むなど、地域の課題解決や地域経済の起爆剤として期待されています。委員会では、中部経済産業局から意見を伺い、三重県におけるスタートアップの現状と支援についての調査・議論に生かしました。

防災県土整備企業 常任委員会

防災・減災対策

県は、災害から県民の命を守ることを最優先に防災・減災対策の取り組みを進め、災害対策本部活動をより迅速・的確に行うための本部体制を強化しています。

委員会では、令和3年7月に熱海市で発生した伊豆山土石流災害の現場を訪れ、災害現場での対応、課題や災害ボランティアの活動等に関して調査を行いました。



伊豆山土石流災害の状況について調査(静岡県)

折しも元日に能登半島地震が発生し、改めて防災・減災対策を喫緊の課題と捉え、災害時の道路啓開を見据えた道路整備の必要性など、防災・減災、県土強靱化対策について、調査・議論を行いました。

環境生活農林水産 常任委員会

文化振興について

県の文化振興条例案および文化振興計画案を審査・調査し、県当局に対して、さまざまな領域分野の専門家によるネットワークづくりを進めるなど、本県の文化行政にしっかりと取り組んでいくことを要望しました。

また、北海道博物館の取り組みや文化庁に採択された文化観光事業について現地調査を行いました。



北海道博物館での調査(北海道)

その他

みえ森と緑の県民税について調査し、県当局に対して、市町がこの県民税を活用した事業に取り組みやすい環境を整えるとともに、森林環境譲与税とのすみ分けやその周知方法など県民にとって有効に活用されるよう要望しました。

教育警察 常任委員会

教員の働き方改革について

県における教員の働き方改革や教職の魅力発信など、教員の人材確保に向けた取り組みについて調査を行うとともに、教員不足の現状と文部科学省における対策について参考人招致を行い、県当局に対して、今後もより実効性のある人材確保に向けた取り組みを進めるよう要望しました。

子どもを取り巻くさまざまな問題から 子どもを守る取り組みについて

公立フリースクール兵庫県立神出学園や広島県教育支援センターを訪問し、不登校状態にある子どもたちの多様な学びの場の保障について調査し、委員会での議論に生かしました。



広島県教育支援センター SCHOOL "S" での調査(広島県)